

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-10	事務事業名	大保駅北歩道整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004442	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	西鉄大保駅北側周辺について、現在、西鉄天神大牟田線の西側にある県道久留米小郡線は、交通量が多い上に路側帯も無く、歩行者は歩道もない状況で通行している。また、通学路についても安全に通学できる道路が少なく、交通安全プログラム要対策箇所となっている。そのため、西鉄天神大牟田線の東側に歩道を新設することにより、通学路と地域間往來の安全の確保及び、利便性の向上が図られ、早期に整備を行う必要がある。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																											
	事業概要	本路線は、延長220m、道路幅員2.0mの歩道を新設する事業である。道路利用者が安全で快適に通行できるよう本事業を実施する。道路新設となることから権利者の方より道路用地を取得し、道路工事を行う。								補正予算		▲14,194																																																																																																												
根拠法令、関係計画、通知等		土地収用法、道路法、道路構造令								前年度から繰越		21,173																																																																																																												
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	事業進捗率	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲21,173	▲12,944																																																																																																													
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	-	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等																																																																																																															
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途																																																																																																																	
X:総事業費(単位:千円) Y:整備完了延長(単位:m)		単位当たりコスト	-		391.0																																																																																																																			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	道路整備延長 令和6年度までに100%	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度						目標最終年度 6年度		計	7,827	27,435																																																																																																								
	成果指標	道路整備延長	成果実績	m		126						-		94																																																																																																										
	補足説明		目標値	m		126						-		94																																																																																																										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%		57						-	-																																																																																																											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	正職員		0.4	0.7																																																																																																								
	成果指標		成果実績										再任用																																																																																																											
	補足説明		目標値										会計年度月額																																																																																																											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%									会計年度日額																																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">歳入予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>4,301</td> <td>12,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>3,100</td> <td>9,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>426</td> <td>5,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,827</td> <td>27,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td></td> <td></td> <td>20,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td></td> <td>7,623</td> <td>4,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td></td> <td>204</td> <td>2,428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,827</td> <td>27,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費合計(千円)</td> <td></td> <td>2,680</td> <td>4,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総費用(千円)</td> <td></td> <td>10,507</td> <td>30,588</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td></td> <td>10,507</td> <td>30,588</td> </tr> </table>											歳入予算		R04年度	R05年度		国庫支出金		4,301	12,683		県支出金					使用料・手数料					分担金・負担金等					財産収入					繰入金					諸収入					繰越金					地方債		3,100	9,300		一般財源		426	5,452		計		7,827	27,435		歳出予算		R04年度	R05年度		工事費			20,385		公有財産購入費		7,623	4,622		委託料					補償費		204	2,428		計		7,827	27,435		人件費合計(千円)			2,680	4,690	総費用(千円)			10,507	30,588	人件費等の修正(千円)					総費用(千円)※人件費等修正後			10,507	30,588
歳入予算		R04年度	R05年度																																																																																																																					
国庫支出金		4,301	12,683																																																																																																																					
県支出金																																																																																																																								
使用料・手数料																																																																																																																								
分担金・負担金等																																																																																																																								
財産収入																																																																																																																								
繰入金																																																																																																																								
諸収入																																																																																																																								
繰越金																																																																																																																								
地方債		3,100	9,300																																																																																																																					
一般財源		426	5,452																																																																																																																					
計		7,827	27,435																																																																																																																					
歳出予算		R04年度	R05年度																																																																																																																					
工事費			20,385																																																																																																																					
公有財産購入費		7,623	4,622																																																																																																																					
委託料																																																																																																																								
補償費		204	2,428																																																																																																																					
計		7,827	27,435																																																																																																																					
人件費合計(千円)			2,680	4,690																																																																																																																				
総費用(千円)			10,507	30,588																																																																																																																				
人件費等の修正(千円)																																																																																																																								
総費用(千円)※人件費等修正後			10,507	30,588																																																																																																																				

シートNo.	都-10	事務事業名	大保駅北歩道整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004442	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からもニーズは的確に反映されている。	○ 交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からもニーズは的確に反映されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 現状は、事業の目的にあるとおりであり、目的の達成のためには適切な事業である。	○ 現状は、事業の目的にあるとおりであり、目的の達成のためには適切な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 用地、補償費は、不動産鑑定及び損失補償算定標準書に基づいており、評価額は適正である。	○ 用地、補償費は、不動産鑑定及び損失補償算定標準書に基づいており、評価額は適正である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	○ 安全性、利便性の向上を図るための歩道整備であり、市で行う事業であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 用地取得や建物等移転補償など、その路線(場所)ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。	- 用地取得や建物等移転補償など、その路線(場所)ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 取得した用地は、道路整備を行うために必要なものである。	○ 取得した用地は、道路整備を行うために必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	○ 土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 事業スケジュールが補助金内示状況により、明確に示していない中で、土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	△ 事業スケジュールが補助金内示状況により、明確に示していない中で、土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 令和5年度に予定していた道路整備はできた。令和5年度に予定していた道路用地の一部を取得できた。	△ 令和4年度に予定していた道路用地の一部を取得できた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他に考えられる手法はない。	- 他に考えられる手法はない。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 歩道の供用により、成果が図られるものであるため、現時点での評価することは困難である。	- 歩道の供用により、成果が図られるものであるため、現時点での評価することは困難である。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 現在、用地買収を行っており、整備された施設等はない。	- 現在、用地買収を行っており、整備された施設等はない。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からも遅延なく事業を進める必要がある。	交通安全プログラム要対策箇所となっており、地元からも早期の整備を求められている事からも遅延なく事業を進める必要がある。	
	改善の方向性	全線供用するためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが必要である。そのためには、地権者に事業の目的をご理解いただくことが最重要となる。	全線供用するためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが必要である。そのためには、地権者に事業の目的をご理解いただくことが最重要となる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-11	事務事業名	上西鰐坂・平方19号線道路整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和11年度	施策コード	P2021	作成責任者 都市整備課長

事業の目的	当路線が烏田川と交差する橋梁(草場橋)は狭小で歩道がなく、また、橋梁の前後で歩道の統一が図られておらず、危険な状況であるため草場橋の架け替えおよび橋梁前後区間の幅員を確保する事業である。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	本路線主要地方道久留米小郡線から県道二森石崎線を経由し、県道吹上北野線までを連絡する道路である。狭小な草場橋を架け替え、幅員9.5mの道路整備を行うものである。道路利用者が安全で快適に通行できるよう本事業を計画している。道路新設となることから、権利者の方より道路用地を取得し、道路工を行う。令和6年度より、社会資本整備総合交付金を活用(補助率50%)							補正予算		14,000		
根拠法令、関係計画、通知等		土地収用法、道路法、道路構造令							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			▲ 6,615
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	道路整備(事業進捗率) (事業費ベース)	%	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
当初見込										予備費等			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	%	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	0	7,385				
			当初見込						執行額		7,385		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行率(%)		100%			
	X:総事業費(単位:千円) Y:整備完了延長(単位:m)		単位当たりコスト	千円	-	-			歳入予算	R04年度	R05年度		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	道路整備延長	計算式	X/Y	-	7385/0			歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途
			成果実績	%		0			国庫支出金				
	成果指標	道路整備延長	目標値	%		0	100		県支出金				
			達成度	%		0			使用料・手数料				
補足説明									分担金・負担金等				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	%	中間目標	年度	11	年度			繰入金				
			成果実績	%		0			諸収入				
	成果指標	%	目標値	%		0	100		繰越金				
			達成度	%		0			地方債				
補足説明									一般財源		7,385		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0	7,385		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R04年度	R05年度		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									委託料		7,385	道路概略設計	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0	7,385		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員		0.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.00	0.30		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	0	2,010		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	0	9,395		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	0	9,395		

シートNo.	都-11	事務事業名	上西鯉坂・平方19号線道路整備事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和11年度	施策コード	P2021
						作成責任者	都市整備課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地元から早期の整備を求められている事からもニーズは的確に反映されている。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共事業であり、用地取得～工事までの一連の事務は、公平性・透明性を確保する必要があるため、行政である市が実施する。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 事業の目的にあるとおりであり、目的の達成のためには適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令和5年度の道路概略設計業務委託は指名競争入札で実施		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 道路は特定の人が利用するものでなく、全ての人が利用する公共施設である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 用地取得や建物等移転補償など、その路線(場所)ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 概略設計は事業実施に必要なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度に予定していた道路概略設計を実施できた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他に考えられる手法はない。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和5年度に予定していた道路概略設計を実施できた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 令和5年度は道路道路の概略設計をしている段階であり、これから先に詳細設計、用地取得、道路工事を実施し、開通となるため、現時点での評価は困難である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本道路事業は事業規模も大きく、複数年の期間をかけて整備を行うものであることから、単年での評価は困難である。 令和5年度は道路の概略設計を実施できたため、引き続き計画的な事業実施に取り組む。		
	改善の方向性	道路をつくるためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが最重要となる。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-12	事務事業名	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(三沢・西福童線)		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004324	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和10年度	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	本路線には病院や店舗等が隣接しており、生活道路としても重要な幹線道路である。また、物流車両が非常に多く、朝夕を中心に渋滞が発生しているとともに、歩道がなく危険な状態である。市西部地区を南北に縦断する重要な幹線道路(都市計画道路)として整備することで、交通渋滞の解消や歩行者等の安全を確保し、道路ネットワークを構築する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	本路線は国道500号から北へ延長325m(幅員19m)の道路整備を行うものである。道路利用者が安全で快適に通行できるよう本事業を計画しており、都市の骨格を形成する都市計画道路である。道路拡幅となることから、権利者の方より道路用地を取得し、道路工事を行う。平成29年度より、社会資本整備総合交付金を活用(補助率50%)							当初予算	60,600	172,808					
根拠法令、関係計画、通知等		土地収用法、道路法、道路構造令、都市計画法								補正予算	11,992		▲ 69,456			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	道路整備(事業進捗率)(事業費ベース)	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越		45,460		37,904			
活動実績					%	47	57	活動見込		活動見込	翌年度へ繰越		▲ 37,904	▲ 63,171		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	道路用地取得率	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	予備費等								
				活動実績	%	63	64		活動見込	活動見込	計		80,148	78,085		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	執行額						80,148	77,635		
	X:総事業費(単位:千円) Y:整備完了延長(単位:m)				計算式	X/Y					378,553/0		456,188/0	執行率(%)		100%
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	歩道整備率	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算					R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
				成果実績	%		30					-	-	年度		年度
	成果指標	歩道整備率	目標値	%		30	-	100	国庫支出金							
			達成度	%		30	-		県支出金							
補足説明 (計算式) 当該年度までの歩道整備延長/事業延長								計		80,148	78,085	使用料・手数料				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		80,148	78,085	分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	歩道整備率	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途				
				成果実績	%		30	-	-	年度	年度		歳出予算			400
	成果指標	歩道整備率	目標値	%		30	-	100	委託料							
			達成度	%		30	-		公有財産購入費	23,406	677					
補足説明								計		80,148	78,085		補償費	56,742	4,231	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		80,148	78,085		工事請負費		72,577	
								正職員			2		0.9	役務費		200
								再任用						会計年度月額		
								会計年度月額						会計年度日額		
								会計年度日額						計	2.00	0.90
								人件費合計(千円)			13,400	6,030	総費用(千円)		93,548	83,665
								総費用(千円)			93,548	83,665	人件費等の修正(千円)			
								人件費等の修正(千円)					総費用(千円)※人件費等修正後		93,548	83,665

シートNo.	都-12	事務事業名	下町・西福童16号線道路改良事業(4期事業)(三沢・西福童線)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004324	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和10年度	作成責任者	都市整備課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 小郡市の幹線道路網は、市を南北に縦断する幹線道路が乏しい実態がある。近年のベッドタウン化の進行により、自動車交通量は増加傾向であり、交通渋滞の慢性化、沿道環境の悪化等、市民のニーズも高まっている。	○ 小郡市の幹線道路網は、市を南北に縦断する幹線道路が乏しい実態がある。近年のベッドタウン化の進行により、自動車交通量は増加傾向であり、交通渋滞の慢性化、沿道環境の悪化等、市民のニーズも高まっている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共事業であり、用地取得～工事までの一連の事務は、公平性・透明性を確保する必要があるため、行政である市が実施する。	○ 公共事業であり、用地取得～工事までの一連の事務は、公平性・透明性を確保する必要があるため、行政である市が実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 交通要衝である小郡市の特徴をさらに生かすために、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を実施することで、市民生活の安全性・利便性向上を図ることができる。	○ 交通要衝である小郡市の特徴をさらに生かすために、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を実施することで、市民生活の安全性・利便性向上を図ることができる。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 用地、補償費は、不動産鑑定及び損失補償算定標準書に基づいており、評価額は適正である。	○ 用地、補償費は、不動産鑑定及び損失補償算定標準書に基づいており、評価額は適正である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 道路は特定の人が利用するものでなく、全ての人が利用する公共施設である。	- 道路は特定の人が利用するものでなく、全ての人が利用する公共施設である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 用地取得や建物等移転補償など、その路線(場所)ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。	- 用地取得や建物等移転補償など、その路線(場所)ごとに金額が大きく異なるため、一概にコスト比較はできない。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 取得した用地は、道路整備を行うために必要なものである。	○ 取得した用地は、道路整備を行うために必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	○ 土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 事業スケジュールが補助金内示状況により、明確に示していない中で、土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	△ 事業スケジュールが補助金内示状況により、明確に示していない中で、土地所有者、物件所有者に事業協力をいただきながら、事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度に予定していた道路工事が一部できた。	○ 令和4年度に予定していた道路用地取得ができた。	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他に考えられる手法はない。	- 他に考えられる手法はない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和5年度は道路工事をしている段階であり、令和5年度の事業範囲分は歩道整備が完了している。	○ 令和4年度は道路用地を取得している段階であり、歩道整備にはまだ至っていない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 令和5年度は一部道路工事をしているものの、これから先にも道路工事を実施し、開通となるため、現時点での評価は困難である。	- 令和4年度は道路用地を取得している段階であり、これから先に道路工事を実施し、開通となるため、現時点での評価は困難である。	
点検・改善結果	点検結果	本道路事業は事業規模も大きく、複数年の期間をかけて整備を行うものであることから、単年での評価は困難である。令和5年度は計画的な工事が実施できたため、引き続き計画的な事業実施に取り組む。	本道路事業は事業規模も大きく、複数年の期間をかけて整備を行うものであることから、単年での評価は困難である。令和4年度は計画的な用地取得が実施できたため、引き続き計画的な事業実施に取り組む。	
	改善の方向性	道路をつくるためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが最重要となる。	道路をつくるためには、用地を取得する必要があることから、計画的な事業計画に基づき、事業を円滑に進めていくことが最重要となる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-13	事務事業名	味坂スマートIC設置事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004490	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021	作成責任者	スマートIC統括主幹

事業の目的	周辺道路の渋滞緩和、産業・住民の利便性向上、周辺開発による雇用創出、大災害時の救急・救命活動の向上								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	九州自動車道の鳥栖JCT~久留米IC間にスマートICを設置する 令和6年度事業完了を目標 社会資本整備総合交付金を活用(補助率55%)								当初予算	94,328	127,201	
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算	22,500	87,447	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	事業進捗率		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越		3,717	
活動実績		%	70	94					翌年度へ繰越	▲ 3,717	▲ 202,747		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	—		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	活動実績	%	64	94					計	113,111	15,618		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
	単位当たりコスト												
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	利便性の向上		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	執行額	112,829	15,504		
	成果実績	台/日	-	-					執行率(%)	100%	99%		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	SIC利用交通量		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	目標値	台/日	-	-					国庫支出金	53,961	1,039		
補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)								県支出金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	分担金・負担金等				
	成果実績	%	-	-					財産収入				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標			単位	R04年度	R05年度			繰入金	7,352			
	目標値	台/日	-	-					諸収入				
補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)								繰越金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債	50,100	10,100		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	一般財源	1,416	4,479		
	成果実績	%	-	-					計	112,829	15,618		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標			単位	R04年度	R05年度			歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	目標値	台/日	-	-					役員費				
補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)								委託料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								用地買収費				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	負担金、補助及び交付金	11,290	1,079		
	成果実績	%	-	-					移転補償金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標			単位	R04年度	R05年度			工事請負費	101,539	14,539		
	目標値	台/日	-	-					計	112,829	15,618		
補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)								正職員	1	1		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	会計年度月額	0			
	成果実績	%	-	-					会計年度日額	0			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標			単位	R04年度	R05年度			計	1.00	1.00		
	目標値	台/日	-	-					人件費合計(千円)	6,700	6,700		
補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)								総費用(千円)	119,529	22,204		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R06年度	総費用(千円)※人件費等修正後	119,529	22,204		
	成果実績	%	-	-									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標			単位	R04年度	R05年度							
	目標値	台/日	-	-									
補足説明	未供用(R6年度事業完了を目標)												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	都-13	事務事業名	味坂スマートIC設置事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004490	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P2021
						作成責任者	スマートIC統括主幹
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 九州自動車道との連携が図られていないため、産業・住民生活の利便性に欠けている状況があり、市民や社会のニーズがある。	○ 九州自動車道との連携が図られていないため、産業・住民生活の利便性に欠けている状況があり、市民や社会のニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業者が限られている。	○ 事業者が限られている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本市の土地利用計画を推進するためには必要な施設である。	○ 本市の土地利用計画を推進するためには必要な施設である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ スマートIC本体と密接不可分な関係にあるため、西日本高速道路㈱へ事務委託を行う。	○ スマートIC本体と密接不可分な関係にあるため、西日本高速道路㈱へ事務委託を行う。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ スマートIC設置に伴い必要となる道路、水路等の付替え工事に限定している。	○ スマートIC設置に伴い必要となる道路、水路等の付替え工事に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 開通目標に向け、関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 開通目標に向け、関係機関と調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和6年度事業完了に向けた事業進捗を図っている。	○ 令和6年度事業完了に向けた事業進捗を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	・県境を跨ぎ設置するスマートIC設置事業は、西日本高速道路㈱、福岡県、佐賀県、鳥栖市及び小郡市が一体となり、協議調整を図り事業執行を行うものである。 ・工事実施においては、地元調整及び各機関の連携なしに実施不可である。 ・各発注機関の工事個所が同一であり、個々のトラブルが事業全体に影響する。 ・工事全体が完了しないと成果実績が表れないが、現時点の工程は概ね計画どおり。	・県境を跨ぎ設置するスマートIC設置事業は、西日本高速道路㈱、福岡県、佐賀県、鳥栖市及び小郡市が一体となり、協議調整を図り事業執行を行うものである。 ・工事実施においては、地元調整及び各機関の連携なしに実施不可である。 ・各発注機関の工事個所が同一であり、個々のトラブルが事業全体に影響する。 ・工事全体が完了しないと成果実績が表れないが、現時点の工程は概ね計画どおり。	
	改善の方向性	引き続き関係機関との調整を図り、早期に成果が表れるよう事業執行する。	引き続き関係機関との調整を図り、早期に成果が表れるよう事業執行する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-14	事務事業名	団地側溝整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004306	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	古い団地内側溝の有蓋化を図る。(R5年度末現在) みくに野団地 側溝延長16,490m 改修延長10,139m 改修率61% 宝城北団地 側溝延長 4,960m 改修延長4,293m 改修率87% 宝城南団地 側溝延長 6,160m 改修延長3,298m 改修率54% 大保団地 側溝延長 2,970m 改修延長1,854m 改修率62%								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		道路法								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	団地側溝整備発注件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	-		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			計	17,686	19,753		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	-		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	執行額	17,686	19,753		
	成果指標	-		単位	R04年度	R05年度	-	-	執行率(%)	100%	100%			
	補足説明	-		成果実績	-	-	-	-	歳入予算	R04年度	R05年度			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		目標値	-	-	-	-	歳入予算	R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	国庫支出金					
	成果指標	-		成果実績	-	-	-	-	県支出金					
	補足説明	-		目標値	-	-	-	-	使用料・手数料					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-		達成度	%	-	-	-	分担金・負担金等					
										計	17,686	19,753	R05年度の主な使途	
										歳出予算	R04年度	R05年度		
										正職員	0.4	0.4		
										再任用				
										会計年度月額				
										会計年度日額				
										計	0.40	0.40		
										人件費合計(千円)	2,680	2,680		
										総費用(千円)	20,366	22,433		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	20,366	22,433		

シートNo.	都-14	事務事業名	団地側溝整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004306	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、反映されている。	○	側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、反映されている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する側溝(道路施設)の整備であり、市で実施する必要がある。	○	市が管理する側溝(道路施設)の整備であり、市で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、また、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図るために適切な事業である。	○	側溝の有蓋化は、地元からも要望されており、また、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図るために適切な事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する団地側溝の有蓋化であり、市で実施する必要がある。	-	市が管理する団地側溝の有蓋化であり、市で実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 側溝の有蓋化には、既設側溝を利用した有蓋化や側溝の新設・撤去などがあり、また現場条件により側溝の規格(構造・大きさなど)も異なるためコスト設定することが適切ではない。	-	側溝の有蓋化には、既設側溝を利用した有蓋化や側溝の新設・撤去などがあり、また現場条件により側溝の規格(構造・大きさなど)も異なるためコスト設定することが適切ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 団地内側溝の有蓋化を図る目的に限定されている。	○	団地内側溝の有蓋化を図る目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	-	特になし。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	-	特になし。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 現場状況に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。	-	現場状況に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○	工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定することは困難である。。	-	成果目標を設定することは困難である。。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 団地内側溝の有蓋化が進むことにより、安全性の向上が図られている。	○	団地内側溝の有蓋化が進むことにより、安全性の向上が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図ることが出来た。	古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図ることが出来た。	
	改善の方向性	今後も継続して、古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図る。	今後も継続して、古い団地内側溝の有蓋化を実施し、交通の安全性の向上を図り、更に大雨時においても、道路冠水の緩和を図り、安全性の向上を図る。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-15	事務事業名	幹線市道舗装事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004107	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の幹線道路を整備(舗装)する事業であり、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
	事業概要	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備(舗装)し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図る。							補正予算										
根拠法令、関係計画、通知等		道路法							前年度から繰越				執行率(%)	91%	96%				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	工事件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	28,000					35,000			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	-		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額	25,440		33,683						
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途											
成果目標		-		単位	R04年度	R05年度	歳入予算						R04年度	R05年度	国庫支出金	5,300	5,300		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果指標	-		単位	R04年度	R05年度	県支出金								使用料・手数料				
	補足説明	-		計算式	X/Y	-	-						分担金・負担金等			財産収入			
	成果実績	-		中間目標	-	-	-						繰入金			繰入金			
	目標値	-		目標最終年度	-	-	-						諸収入			繰越金			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	-		達成度	%	-	-						地方債	20,300	26,600	地方債	2,400	3,100	
	補足説明	-		根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								一般財源	2,400	3,100	一般財源			
	補足説明	-		計									計	28,000	35,000	計	28,000	35,000	
	補足説明	-		投入工数(単位:人)									歳出予算	R04年度	R05年度	工事請負費	28,000	35,000	
								正職員											
								再任用											
								会計年度月額											
								会計年度日額											
								計	0.40	0.40									
								人件費合計(千円)	2,680	2,680									
								総費用(千円)	28,120	36,363									
								人件費等の修正(千円)											
								総費用(千円)※人件費等修正後	28,120	36,363									

シートNo.	都-15	事務事業名	幹線市道舗装事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J004107	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する道路維持のためであり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路維持のためであり、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装更新）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装更新）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市が管理する幹線道路の維持・補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する幹線道路の維持・補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 道路条件（舗装厚・道路幅員・交通量）や施工法により事業内容・事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	- 道路条件（舗装厚・道路幅員・交通量）や施工法により事業内容・事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装更新）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装更新）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化を図るための事業であり、適切である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 特になし。	○ 入札による執行残であり、妥当である。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 状況に応じ、事業箇所・工法を選定し、事業を実施しており活動見込を設定することは適切ではない。	- 状況に応じ、事業箇所・工法を選定し、事業を実施しており活動見込を設定することは適切ではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装更新）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うものであり、成果目標の設定は、困難である。	- 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装更新）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うものであり、成果目標の設定は、困難である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装）し、また、予防保全的な修繕・補修を行い、道路舗装の長寿命化を図られており、適切である。	○ 道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装）し、また、予防保全的な修繕・補修を行い、道路舗装の長寿命化を図られており、適切である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化に努めることが出来た。しかし、幹線道路などを含む交通量が多い道路は、整備よりかなりの年数が経過して老朽化が進んでおり、今後は、道路舗装の適正な維持管理を状況に応じ、行っていくことが課題である。	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市内の幹線道路を整備（舗装）し、また、予防保全的な修繕・補修を行うことにより、道路舗装の長寿命化に努めることが出来た。しかし、幹線道路などを含む交通量が多い道路は、整備よりかなりの年数が経過して老朽化が進んでおり、今後は、道路舗装の適正な維持管理を状況に応じ、行っていくことが課題である。	
	改善の方向性	道路状況を把握し、適正な予防保全に努める。	道路状況を把握し、適正な予防保全に努める。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-16	事務事業名	道路橋梁長寿命化修繕事業			部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J001074	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	老朽化する道路橋について、長寿命化修繕計画を策定することで予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	市が管理する橋梁の点検、長寿命化・予防保全を目的とした橋梁の維持補修(修繕、架替など)							補正予算	▲ 8,240				
根拠法令、関係計画、通知等		長寿命化修繕計画策定事業費補助制度							前年度から繰越	3,896	11,110			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	橋梁点検総数 (市が管理する482橋を5年サイクルで点検、2巡目実施年度:R1~5)		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲ 11,110			
活動実績		橋	339	482					予備費等					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	-		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	34,546	68,376			
	活動実績	-	-	-	-	-	-	-	執行額	32,365	54,488			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	執行率(%)							
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	94%							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	-		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	歳入予算				R04年度	R05年度
	成果実績	件	1	3	-	-	-	-	国庫支出金	17,894	37,456			
成果指標	橋梁補修工事発注件数							県支出金						
目標値	-	-	-	-	-	-	-	使用料・手数料						
達成度	%	-	-	-	-	-	-	分担金・負担金等						
補足説明	点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であるため、目標値の設定は適切ではない。							財産収入						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							繰入金	7,617	4,916				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	-		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	諸収入					
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	繰越金					
成果指標	-	-	-	-	-	-	-	地方債	6,400	25,500				
目標値	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	2,635	504				
達成度	%	-	-	-	-	-	-	計	34,546	68,376				
補足説明	-							歳出予算					R04年度	R05年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							委託料					27,000	37,000
投入工数(単位:人)								使用料及び賃借料					260	266
								工事請負費					7,286	31,110
							計					0.7	0.7	
							人件費合計(千円)					4,690	4,690	
							総費用(千円)					37,055	59,178	
							人件費等の修正(千円)							
							総費用(千円)※人件費等修正後					37,055	59,178	

シートNo.	都-16	事務事業名	道路橋梁長寿命化修繕事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J001074	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する橋梁の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する橋梁の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、必要である。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 橋梁の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	- 橋梁の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修に限定されている。	○ 市が管理する橋梁の点検および維持補修に限定されている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 入札による執行残であり、妥当である。	○ R3線越事業費の精算および国庫補助額確定によるもので、妥当である。	
事業の有効性	線越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 橋梁の補修は、河川等の水位が低減される時期（農閑期等）に実施する必要があり、また、適正工期確保のため線越を行っているものである。	○ 橋梁の補修は、河川等の水位が低減される時期（農閑期等）に実施する必要があり、また、適正工期確保のため線越を行っているものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 小郡市が管理する橋梁（482橋）について、5年サイクルで点検がされるよう計画的に実施している。	○ 小郡市が管理する橋梁（482橋）について、5年サイクルで点検がされるよう計画的に実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 市が管理する橋梁を5年サイクルで点検し、評価結果に基づき補修を行うものであり指標設定は適切ではない。	- 市が管理する橋梁を5年サイクルで点検し、評価結果に基づき補修を行うものであり指標設定は適切ではない。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。	○ 長寿命化従前計画は、今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	今後老朽化が進む橋梁の予防的な修繕、計画的な架替を行い、橋梁の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後も、老朽化が進む橋梁については適切な処置を行う。	今後も、老朽化が進む橋梁については適切な処置を行う。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-17	事務事業名	道路照明補修事業			部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004443	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	老朽化が進む道路照明を総点検した結果を基に、予防保全的な修繕・補修を行うことにより道路照明の長寿命化を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	市が管理する道路照明の長寿命化・予防保全を目的とした維持補修(修繕、建替えなど)							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等									前年度から繰越				歳入予算	R04年度	R05年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	道路照明灯補修件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	4,000			10,000	歳出予算
活動実績			本	8	12			執行額	3,565	7,623	工事請負費		4,000	10,000	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	-		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	89%	76%		R05年度の主な用途		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			国庫支出金	2,000	5,000			R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果目録	-		単位	R04年度	R05年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	県支出金				R05年度の主な用途		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	-		単位	R04年度	R05年度			使用料・手数料					R05年度の主な用途	
	補足説明	-		単位	R04年度	R05年度			分担金・負担金等				R05年度の主な用途		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	-		単位	R04年度	R05年度			財産収入			R05年度の主な用途			
	補足説明	-		単位	R04年度	R05年度			繰入金				R05年度の主な用途		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							計算式	X/Y			R05年度の主な用途			
	成果目録	-		単位	R04年度	R05年度			地方債	1,800	4,500		R05年度の主な用途		
成果指標	-		単位	R04年度	R05年度			一般財源	200	500	R05年度の主な用途				
補足説明	-		単位	R04年度	R05年度			計	4,000	10,000		R05年度の主な用途			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							投入工数 (単位:人)					R05年度の主な用途		
成果目録	-		単位	R04年度	R05年度			正職員		0.2	0.2	R05年度の主な用途			
成果指標	-		単位	R04年度	R05年度			再任用					R05年度の主な用途		
補足説明	-		単位	R04年度	R05年度			会計年度月額				R05年度の主な用途			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-							人件費合計(千円)		1,340	1,340		R05年度の主な用途		
成果目録	-		単位	R04年度	R05年度			総費用(千円)		4,905	8,963	R05年度の主な用途			
成果指標	-		単位	R04年度	R05年度			人件費等の修正(千円)					R05年度の主な用途		
補足説明	-		単位	R04年度	R05年度			総費用(千円)※人件費等修正後		4,905	8,963	R05年度の主な用途			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-														

シートNo.	都-17	事務事業名	道路照明補修事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係
事業No.	J004443	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021
						作成責任者	都市整備課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、社会的ニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、適切な事業である。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な建替えを行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することを目的としており、適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	○ 適正な入札により業者が選定され、業務を実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 道路照明の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	- 道路照明の規模、構造、修繕内容により事業費が異なるためコスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路照明の維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 特になし。	- 特になし。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 特になし。	- 特になし。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	- 点検結果に基づき、状況に応じた工法で実施する事業であり、評価することは適切ではない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な架替を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。	○ 長寿命化修繕計画は、今後老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な架替を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を図ることが出来ている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	今後も老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な修繕を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	今後も老朽化が進む道路照明の予防的な修繕、計画的な修繕を行い、道路照明の長寿命化に伴う維持修繕費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性を確保することが必要であることから、今後も計画的に実施する必要がある。	
	改善の方向性	今後も、老朽化が進む道路照明については適切な処置を行う。	今後も、老朽化が進む道路照明については適切な処置を行う。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-18	事務事業名	道路維持・補修事業(工事・修繕)		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J001067	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

事業の目的	道路の安全な交通環境を確保するため、道路施設全般の機能維持を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	
	事業概要	道路利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的とし、市内の生活道路を整備する事業							補正予算	27,900		
根拠法令、関係計画、通知等		道路法							前年度から繰越	4,900	14,912	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	道路維持工事発注件数	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度	活動見込			
当初見込		-	-	-	-	-						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	道路維持修繕発注件数	活動実績	-	60	55	R06年度	活動見込				
	当初見込	-	-	-	-	-						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度							
	単位当たりコスト	-	-	-								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	-	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度					
	成果実績	-	-	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	-	目標値	-	-	-	-					
	達成度	-	%	-	-	-	-					
補足説明	-							計	52,202	53,433		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-					投入工数 (単位:人)	正職員	0.8	1.35	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		-					再任用				
	-		-					会計年度月額				
補足説明	-		-					会計年度日額				
	-		-					計	0.80	1.35		
補足説明	-		-					人件費合計(千円)	5,360	9,045		
	-		-					総費用(千円)	56,500	62,055		
補足説明	-		-					人件費等の修正(千円)				
	-		-					総費用(千円)※人件費等修正後	56,500	62,055		
補足説明	-		-					歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	-		-					国庫支出金				
補足説明	-		-					県支出金				
	-		-					使用料・手数料				
補足説明	-		-					分担金・負担金等				
	-		-					財産収入				
補足説明	-		-					繰入金				
	-		-					諸収入				
補足説明	-		-					繰越金				
	-		-					地方債	20,800	28,700		
補足説明	-		-					一般財源	31,402	24,733		
	-		-					計	52,202	53,433		
補足説明	-		-					歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	-		-					需用費	29,000	28,000		
補足説明	-		-					工事請負費	23,202	25,433		
	-		-									
補足説明	-		-									
	-		-									
補足説明	-		-									
	-		-									

シートNo.	都-18	事務事業名	道路維持・補修事業(工事・修繕)		部・課・係	都市建設部	都市整備課	道路係	
事業No.	J001067	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2021	作成責任者	都市整備課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 道路維持工事は、地元からも要望されており、反映されている。	○ 道路維持工事は、地元からも要望されており、反映されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する道路の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する道路の維持補修であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市が管理する道路の利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的としており、必要である。	○ 市が管理する道路の利用者の安全性及び利便性の向上を図ることを目的としており、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、3者見積により業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕料については、3者見積により業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急的に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する道路の維持補修であり、市で実施する必要がある。	- 市が管理する道路の維持補修であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 道路維持補修には、様々な内容があるため、個々に工事内容(事業費)が異なるため、コストを算出することが適切ではない。	- 道路維持補修には、様々な内容があるため、個々に工事内容(事業費)が異なるため、コストを算出することが適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 道路の維持補修のために限定されている。	○ 道路の維持補修のために限定されている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 入札による執行残であり、妥当である。	○ 入札による執行残であり、妥当である。	
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 適正工期確保のための繰越であり、妥当である。	○ 適正工期確保のための繰越であり、妥当である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込みを立てることが困難である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため成果目標を立てることが困難である。	- 道路維持工事は、地元要望により実施しており、また、修繕においても状況に応じ、実施するものであるため成果目標を立てることが困難である。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 道路維持補修が実施されることにより、安全性・利便性の向上が図られている。	○ 道路維持補修が実施されることにより、安全性・利便性の向上が図られている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
連番				
事業名				
点検・改善結果	点検結果	今後も状況に応じた生活道路の整備を行い、道路施設全般の機能維持を図りつつ、道路利用者の安全性及び利便性の向上に努める。	今後も状況に応じた生活道路の整備を行い、道路施設全般の機能維持を図りつつ、道路利用者の安全性及び利便性の向上に努める。	
	改善の方向性	必要に応じて道路の整備を行う。	必要に応じて道路の整備を行う。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-19	事務事業名	一般公共土木災害の調査及び復旧事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	J000376	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的		災害箇所速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度		(斜線)	
事業概要		災害により被災した公共土木施設を復旧する事業である。 ※一般公共土木災害(国費・地方債)は、事業費確定後に精算がなされるため、予算内訳には、執行額の内訳を記載								当初予算 500 500 補正予算 22,500 前年度から繰越 27,472 翌年度へ繰越 ▲15,000 予備費等 計 27,972 8,000 執行額 17,979 7,329 執行率(%) 64% 92%					
根拠法令、関係計画、通知等		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法						歳入予算 R04年度 R05年度 国庫支出金 12,015 333 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 10 10 災害対策基金繰入金 諸収入 繰越金 地方債 5,690 7,500 災害復旧事業債 一般財源 264 157 計 17,979 8,000		R05年度の主な収入内訳(名称等)					
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	工事件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)		歳入予算 R04年度 R05年度 歳出予算 R04年度 R05年度 旅費、消耗品 30 需用費 10 7,500 道路、河川、水路 災害復旧(修繕) 役務費 工事請負費 17,969 370 委託料 100 計 17,979 8,000		R05年度の主な使途		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	修繕件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	正職員 0.2 0.1 再任用 会計年度月額 会計年度日額 計 0.20 0.10 人件費合計(千円) 1,340 670 総費用(千円) 19,319 7,999 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 19,319 7,999		単当たりコスト 算出根拠 被災した公共土木施設および復旧工法により、工事費が異なるため、コスト設定は適切ではない。 単位当たりコスト 計算式 X/Y				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	-	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後		(斜線)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	-	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後		(斜線)		
補足説明		被災した公共土木施設の復旧を行う事業のため、定量的な目標が設定できない。						投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後		(斜線)			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後		(斜線)			

シートNo.	都-19	事務事業名	一般公共土木災害の調査及び復旧事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	J000376	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めている。	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めている。
	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧であり、市で実施する必要がある。	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧であり、市で実施する必要がある。
	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めるために必要不可欠である。	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めるために必要不可欠である。
事業の効率的性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	被災した公共土木施設の復旧を行うものであり、評価することは適切ではない。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した公共土木施設および復旧工法により、事業内容・事業費が異なるため、コストを算出することが適切ではない。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した公共土木災害の調査及び復旧工事を実施する事業目的に限られている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	災害発生後に目視など確認できる内容に基づき、予算を計上しているため、実施段階で事業費見込と異なる場合もあるため。
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川災害の場合、水位が低減する非出水期に工事を実施する必要があり、適正工期確保のため繰越を行っている。
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	被災した公共土木施設の復旧を行う事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	被災した公共土木施設の復旧を行うものであり、評価することは適切ではない。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	被災した公共土木施設の復旧を行う事業であり、成果目標を設定することは適切ではない。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災した公共土木施設の調査及び復旧工事を実施し、公共の福祉の確保に努めている。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は補助災害となるような大規模な被災はなかったが、道路・河川・水路それぞれで大雨による被災が生じたため、災害復旧を実施した。今後も公共土木施設が被災した際には、災害箇所の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保するよう努める。	点検結果	今後も公共土木施設が被災した際には、災害箇所の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保するよう努める。
	改善の方向性	定期的な道路、河川巡視に努め、大規模な被災をうけないよう、異常箇所の早期発見を行い、適正な維持管理の徹底を図る。	改善の方向性	定期的な道路、河川巡視に努め、大規模な被災をうけないよう、異常箇所の早期発見を行い、適正な維持管理の徹底を図る。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-20	事務事業名	排水路整備事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	J001068	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的	素掘り水路箇所の整備工事で適正な水路の維持管理の実施により、清潔で安全な住環境を保つ。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
	事業概要	清潔で安全な住環境を保つため、素掘りの水路のコンクリート化等の工事や修繕及び浚渫を行う。							当初予算	8,984	12,000								
根拠法令、関係計画、通知等		第6次小都市総合振興計画							補正予算	12,700	600								
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	排水路整備工事件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越	6,897	5,485								
活動実績					件	4	3	活動見込	活動見込	翌年度へ繰越	▲ 5,485								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	排水路修繕件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	予備費等											
				活動実績	件	9	5	活動見込	活動見込	計	23,096		18,085						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)												
	工事及び修繕において、工事内容・工事条件・工法等により、費用が異なるため、コスト設定は適切ではない。	単位当たりコスト	-	-	-														
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	-	単位	R04年度	R05年度							中間目標	目標最終年度	R05年度の主な使途				
	成果実績	-	-	-	-	年度						年度							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	-	目標値	-	-	-						-	歳入予算	R04年度					R05年度
	達成度	%	-	-	-	-						-	国庫支出金						
補足説明	工事及び修繕において、工事内容・工事条件・工法等により、費用が異なるため、定量的な目標が設定できない。											執行額	21,598	17,706					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											執行率(%)	94%	98%					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)											歳入予算	R04年度	R05年度					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											計	23,096	18,085					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R04年度	R05年度									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需要費	3,500	3,500									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							工事請負費	16,112	10,485									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							役員費	3,484	3,500									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							用地費		600									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	23,096	18,085									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.2	0.4									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用											
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額		0.2									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.20	0.60									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	1,340	3,160									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	22,938	20,866									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)											
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	22,938	20,866									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																		

シートNo.	都-20	事務事業名	排水路整備事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	J001068	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 水路整備工事、修繕及び浚渫は、地元からも要望されているとともに、近年の豪雨による浸水被害軽減を図るうえでも、ニーズは高い。	○ 排水路整備工事、修繕及び浚渫は、地元からも要望されているとともに、近年の豪雨による水路施設の災害を予防する事業のため、ニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する水路の工事等であるため、市で実施する必要がある。土砂撤去等を地元で実施いただいているところもあり、流域治水の推進をさらに図り、行政と市民の連携した取組みが今後重要となる。	○ 市が管理する排水路の工事・修繕であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事項として掲げており、優先度の高い事業である。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事項として掲げており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕及び浚渫については、3者見積りにより業者を選定し、実施している。なお、緊急に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	○ 適正な入札により業者が選定され、工事を実施している。なお、修繕及び浚渫については、3者見積りにより業者が選定され、修繕を実施している。なお、緊急に行うものについては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する水路の整備・修繕・浚渫であり、市で実施する必要がある。	- 市が管理する排水路の整備・修繕・浚渫であり、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 工事条件・工法・施工内容などにより事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	- 工事条件・工法・施工内容などにより事業費が異なるため、コスト設定は適切ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 水路の整備、維持補修のために限定されている。	○ 水路の維持補修のために限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	- 特になし。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 特になし。	○ 排水路整備工事のため、非出水期に工事実施する必要があり、適正工期確保を図った繰越である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。	○ 工事実施において、工事条件・工法・施工内容などにより適切に行われている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 水路整備は、主に地元要望により実施しており、また、修繕・浚渫においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込を設定することは適切ではない。	- 排水路整備は、主に地元要望により実施しており、また、修繕・浚渫においても状況に応じ、実施するものであるため活動見込を設定することは適切ではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 現場状況に応じ、適切な事業実施に努めている。	○ 現場状況に応じ、適切な事業実施に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 水路整備・修繕・浚渫が実施されることにより、清潔で安全な住環境が保たれている。	○ 排水路整備・修繕・浚渫が実施されることにより、清潔で安全な住環境が保たれている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	地元の要望や職員巡視に基づき優先度が高いものについて、工事等を実施した。今後も状況に応じた水路の整備を行い、適正な水路の維持管理の実施を行い、清潔で安全な住環境を保つよう努める。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていくことに努める。	地元の要望や点検に基づき優先度が高いものについて、工事及び浚渫等を実施した。今後も状況に応じた排水路の整備を行い、適正な水路の維持管理の実施により、清潔で安全な住環境を保つよう努める。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていくことに努める。	
	改善の方向性	優先順位を整理し、費用対効果の高いものから順次整備に取組む。	優先順位を整理し、費用対効果の高いものから順次整備に取組む。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-21	事務事業名	河川改修事業(石原川・鎗巻川)		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	R040028	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的	石原川・鎗巻川の流域治水基本計画に基づく河川改修により、浸水被害軽減を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	流域治水基本計画に基づき、優先度の高いものから改修等に取組む。 また、護岸未整備箇所については、継続して護岸整備を実施する。								当初予算	45,000	17,000	
根拠法令、関係計画、通知等		河川法								補正予算	▲ 13,300	22,000	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	工事件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越		9,200	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲ 9,200	▲ 10,575	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	予備費等			
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	—		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	22,500	37,625	
補足説明		治水対策は様々な事業を行い、総合的に浸水被害を減らすものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。								執行額	18,677	27,486	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		—						執行率(%)	83%	73%		
補足説明	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な用途	
	成果指標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R04年度	R05年度		
補足説明	成果実績			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金			R05年度の主な用途	
	目標値			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金				
補足説明	達成度	%		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料			R05年度の主な用途	
	達成度	%		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等				
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入			R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金				
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入			R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金				
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債	5,800	37,600	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源	16,700	25		
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	22,500	37,625	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	22,500	37,625		
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	委託料	16,700	22,000	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	工事請負費	5,800	15,625		
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	22,500	37,625	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	22,500	37,625		
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.15	0.4	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用				
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額			R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額				
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.15	0.40	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.15	0.40		
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	1,005	2,680	R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)	19,682	30,166		
補足説明	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)			R05年度の主な用途	
	単位数			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	19,682	30,166		

シートNo.	都-21	事務事業名	河川改修事業(石原川・鎗巻川)	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	R040028	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 石原川、鎗巻川流域において、浸水被害が生じているため、ハード対策の根本となる河川改修のニーズは高い。	○ 近年の豪雨により、治水対策のニーズは非常に高く、ハード・ソフト一体となった流域治水の推進が望まれている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市管理河川であるため、市で実施する必要がある。	○ 市が管理する市営河川であるため、市で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事業として掲げており、優先度の高い事業である。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事業として掲げており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。	○ 適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市管理河川であるため、市で実施する必要がある。	- 市が管理する市営河川であるため、市で実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 現場条件等により事業費が異なるため、コスト水準の妥当性について、評価することは適切ではない。	- 現場条件等により事業費が異なるため、コスト水準の妥当性について、評価することは適切ではない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 河川改修事業に限られている。	○ 浸水被害軽減を図る事業に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 執行残(入札残)によるもの。	- 特になし。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 河川護岸工事のため、非出水期に工事実施する必要があり、適正工期確保を図った繰越である。	○ 河川護岸工事のため、非出水期に工事実施する必要があり、適正工期確保を図った繰越である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 工事条件・工法・施工内容などにより適切な事業実施に努めている。	○ 工事条件・工法・施工内容などにより適切な事業実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 現場条件に応じ、工事箇所・工法を選定し実施する事業であり、活動見込を設定することは適切ではない。	○ 工事実施時期を考慮し、繰越を行っているが、見込に合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 現場状況に応じ、適切な事業実施に努めている。	○ 現場条件に応じ、適切な事業実施に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に浸水被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に浸水被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 河川災害発生の予防と流下能力確保により、浸水被害軽減に寄与する。	○ 河川災害発生の予防と流下能力確保により、浸水被害軽減に寄与する。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	河川改修において、基本計画に基づき優先度の高い箇所の測量設計業務を実施した。護岸整備工事においては、工事期間が非出水期に限られることから、一部令和6年度への繰越工事となった。	R4年度に策定した「流域治水基本計画」に基づき、優先度の高い事業より取組みを進めていく必要がある。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていく。	
	改善の方向性	河川改修においては、全体事業費が相当であるため、計画的に順次整備に取組む。また、河川改修・護岸整備とともに筑後小郡インター周辺のまちづくり構想エリアにも一部該当するため、構想との調整を図ったうえで、取組むことが必要となる。	流域治水基本計画に基づき、改修必要箇所が洗い出されており、優先度の高い事業から着実に整備に努めていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-22	事務事業名	河川維持補修事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係	
事業No.	J000375	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者	河川治水統括主幹

事業の目的	市管理河川の修繕や浚渫を行い、河川災害の発生を予防するとともに、流下能力の確保を図り、浸水被害軽減を目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	6,700	7,000	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	市管理河川の修繕及び浚渫を実施する。								補正予算	1,500	900			
根拠法令、関係計画、通知等		河川法								前年度から繰越				R04年度	R05年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	修繕件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	8,200	9,082			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	浚渫件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額	8,186	9,081		R04年度	R05年度
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	-		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算				R04年度	R05年度
	成果指標	-		成果実績	-	-	-	-	国庫支出金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	本事業は、工事内容・工事条件・工法等により工事費が異なるため、定量的な目標が設定できない。								繰入金				R04年度	R05年度
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金			R04年度	R05年度		
	成果指標			成果実績					地方債	5,000	5,000			R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	3,200	4,082	R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	8,200	9,082		R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算			R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	3,200	3,807		R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								役務費	5,000	5,275	R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	8,200	9,082		R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員		0.2	R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用		0.4		R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額			R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額		0.2		R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.20	0.60	R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,340	3,160		R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	9,526	12,241	R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	9,526	12,241	R04年度		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												R04年度	R05年度

シートNo.	都-22	事務事業名	河川維持補修事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	J000375	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	河川災害の発生を予防するとともに、流下能力の確保により、浸水被害軽減を目的とするため、ニーズは非常に高い事業である。	○	河川災害の発生を予防するとともに、流下能力の確保により、浸水被害軽減を目的とするため、ニーズは非常に高い事業である。
	○	市が管理する河川維持のためであり、市で実施する必要がある。	○	市が管理する河川維持のためであり、市で実施する必要がある。
	○	第6次総合振興計画に「において、流域治水の推進は重点事業として掲げており、優先度の高い事業である。	○	第6次総合振興計画に「において、流域治水の推進は重点事業として掲げており、優先度の高い事業である。
事業の効率的性	○	修繕及び浚渫においては、3者見積を行っている。	○	修繕及び浚渫においては、3者見積を行っている。
	無	なお、緊急性があるものにおいては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。	無	なお、緊急性があるものにおいては、一者随意契約であるが、金額の精査を行い適正な金額で支出している。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
関連事業	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	今後も市管理河川の修繕及び浚渫を行い、河川災害の発生を予防するとともに、河川がもつ流下能力の確保に努めていく必要がある。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていく。	点検結果	今後も市管河川の修繕及び浚渫を行い、河川災害の発生を予防するとともに、河川がもつ流下能力の確保に努めていく必要がある。また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていく。
	改善の方向性	浚渫において令和6年度までは、有利な起債である緊急浚渫推進事業債を活用するが、それ以降は現時点では国等から財源面の優遇措置は示されていない。今後は、国等の動きを注視し、事業実施に努めていく。	改善の方向性	有利な起債である緊急浚渫推進事業債が現時点で令和6年度までであるため、さらなる事業拡大を図り、浸水被害軽減に努めていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	都-23	事務事業名	雨水調整池治水対策事業		部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	R040027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012	作成責任者 河川治水統括主幹

事業の目的	雨水調整池の浚渫等を実施することで、貯留量の向上を行い、浸水被害の軽減及び周辺環境の改善を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	雨水調整池の浚渫等を実施する。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		第6次小都市総合振興計画								前年度から繰越	13,000	10,000		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	土砂浚渫量	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	翌年度へ繰越	▲ 10,000			
当初見込				m3	302	1,800	活動見込	活動見込	予備費等					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	13,000	43,000			
			当初見込	m3	500	1,000	活動見込	活動見込	執行額	7,539	42,772			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	執行率(%)							
	浚渫工事費/土砂浚渫量	単位当たりコスト	円	24,964.0	23,762.0	58%					99%			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	-	計算式	X/Y	7,539,400/302	42,772,400/1800	歳入予算						R04年度
	成果実績													
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	-	中間目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	国庫支出金					
			目標値				年度	年度	県支出金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%					使用料・手数料					
			補足説明	治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。					分担金・負担金等					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	成果実績						財産収入					
			目標値						繰入金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%					諸収入					
			補足説明						繰越金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	成果実績						地方債	13,000	43,000	緊急浚渫推進事業債		
			目標値						一般財源					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%					計	13,000	43,000			
			補足説明							歳出予算	R04年度	R05年度		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	成果実績						工事請負費	13,000	43,000	調整池土砂撤去工事(若山堤)		
			目標値											
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%					計	13,000	43,000			
			補足説明											
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	成果実績						正職員		0.1	0.2		
			目標値							再任用				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%					会計年度月額					
			補足説明							会計年度日額			0.2	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	成果実績						計	0.10	0.40			
			目標値							人件費合計(千円)	670	1,820		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%					総費用(千円)	8,209	44,592			
			補足説明							人件費等の修正(千円)				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	成果実績						総費用(千円)※人件費等修正後	8,209	44,592			
			目標値											
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	-	達成度	%										
			補足説明											

シートNo.	都-23	事務事業名	雨水調整池治水対策事業	部・課・係	都市建設部	都市整備課	河川治水・管理係
事業No.	R040027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1012
						作成責任者	河川治水統括主幹
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 近年の豪雨により、治水対策のニーズは非常に高く、ハード・ソフト一体となった流域治水の推進が望まれている。 また、草や木の繁茂により周辺環境の悪化がみられるため、適切な維持管理のニーズは高い。	○ 近年の豪雨により、治水対策のニーズは非常に高く、ハード・ソフト一体となった流域治水の推進が望まれている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が管理する雨水調整池であり、市が実施する必要がある。	○ 市が管理する雨水調整池であり、市が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事項として掲げており、優先度の高い事業である。	○ 第6次総合振興計画において、流域治水の推進は重点事項として掲げており、早期整備が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。	○ 適正な入札により業者が選定されており、競争性が確保されている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 市が管理する雨水調整池であり、市が実施する必要がある。	- 市が管理する雨水調整池であり、市が実施する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- それぞれの調整池で、現場条件等が異なるため、コスト水準の妥当について、評価することは適切ではない。	- それぞれの調整池で、現場条件等が異なるため、コスト水準の妥当について、評価することは適切ではない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 土砂撤去工事を実施する事業目的に限定されている。	○ 土砂浚渫工事を実施する事業目的に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 特になし。	△ 単年で完了する事業でないことから、今後の費用対効果を考慮し、不用としたものである。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 特になし。	○ 河川と同様に、降雨量が多い春から秋は、雨水貯留が必要なため、浚渫工事が実施できない。よって、非出水期に工事する必要があり、適正工期確保のため繰越を行っている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 想定程度の土砂量を撤去できた。	○ 工事実施時期を考慮し、繰越を行っているが、見込みに概ね合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 土砂撤去工事のため、手段・方法は限られる。	○ 現場条件に応じ、適切な事業実施に努めている。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	- 治水対策は様々な事業を行い、総合的に被害軽減を図るものであるため、本事業だけの定量的な目標設定ができない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 土砂撤去した分、貯留量が増加したことになるとともに、大雨前のポケット確保等の対応に努めることでさらに浸水被害の軽減を図っている。	○ 浚渫した分だけ、貯留量が増すため、浸水被害軽減に寄与する。	
点検・改善結果	点検結果	市内には11箇所の雨水調整池があり、調整池がもつ最大限の能力を発揮できるよう、計画的に事業実施を図る必要がある。 また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていくことに努める。	市内には10箇所の雨水調整池があり、調整池がもつ最大限の能力を発揮できるよう、計画的に事業実施を図る必要がある。 また、治水対策の他事業とも連携し、総合的に事業効果を高めていくことに努める。	
	改善の方向性	令和6年度までは、有利な起債である緊急浚渫推進事業債を活用するが、それ以降は現時点では国等から財源面の優遇措置は示されていない。 今後は、国等の動きを注視し、事業実施に努めていく。 ただし、一方で草木等による調整池周辺の環境悪化が問題である。	有利な起債である緊急浚渫推進事業債が現時点で令和6年度までであるため、さらなる事業拡大を図り、浸水被害軽減に努めていく。	